

岩城光英の永田町だより vol.190

東京では、まだ冬日（0度未満）がないという暖冬ですが、インフルエンザは広がっているようです。ご油断なくお過ごし下さい。

国会は、先週から衆議院での予算委員会質疑が始まり、与野党それぞれの立場から麻生総理ほか、担当大臣への質疑が行なわれております。今週中に衆議院を通過する見込みです。その後、野党が多数を占める参議院に送られてから、現在の不況に対応するための迅速な審議・議決ができるか否かは、野党主導の議会運営にかかっております。

喫緊の課題であるはずの第2次補正予算ですら審議入りが遅れた現状では、いま求められている“スピード”を期待するのは難しいものと推測いたします。時機を逸さないよう、自民党では責任ある政権与党として国会対策委員会、議会運営委員会などのメンバーを中心として、正常な議院運営を取り運ぶよう努力をしております。政治は何のため・誰のために行うべきなのか、原点に立ち返ることが必要です。国民生活を離れ、いたずらに政局のみを追って、必要な施策を必要な時機に実施することを逃すのは許されないことと考えます。

さて、先日、過去100年間の、東京の、気温が摂氏0度に達しない“冬日”の統計が、TVのお天気コーナーで放送されておりました。それによりますと、西暦1900年前後には、冬日が100日もあった年もあり、ここ30～40年前でも、数十日が零度以下を記録しておりましたから、この冬がひと際“暖かい”ことが分ります。その原因は、単純に地球温暖化とばかりとは申せませんが、要素の一つには違いありません。今号では、この環境問題にも関係する、私達の日常生活を支える物流の担い手、トラック運送業の関係施策についてお知らせいたします。

「平成21年度トラック関係予算（抜粋）」について

荷物の運送について、私たちが日常利用する東北と関東圏内では、前日の夕方宅配便を頼めば翌日には配達されるほど、便利になっております。その担い手は“トラック”です。しかし、昨年春、原油が投機の対象になってから石油・軽油価格が高騰しました。最近では原油価格は下落しているものの、軽油価格は高い水準のままで、事業者の経営を圧迫しています。このような状況に対処するための、国交省の対策をいくつかご紹介いたします。

「燃料サーチャージ制」 燃料価格の上昇・下落によるコストの増減分を別建て運賃として設定するこの制度の現況は、事業者全体の約8%、車両数では約38%となっておりますが、今後、一層の周知・促進努力が求められます。

平成21年度トラック関係予算・税制・財投(案)の概要

1. 予算関係

(1) 低公害車等普及促進対策

21年度概算決定額: 1,220百万円

(外数として道路局との連携5億円)

大都市地域等における大気汚染対策、地球温暖化対策及び原油価格高騰対策の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGバス・トラック等の導入に対する支援を行うことにより、低公害車等の普及を促進し、大気環境等の改善を図る。

補助対象(※1)	補助率
新車の導入	通常車両価格との差額の1/2
CNGトラック・バス等 〈拡充〉総重量2.5t以下も対象化	
ハイブリッドトラック・バス等(※2) 〈拡充〉総重量3.5t以下も対象化	
クリーンディーゼルトラック・バス等(※3) 〈新規〉	
電気自動車〈新規〉	
ディーゼル低燃費トラック・バス等(※4) 〈新規〉	改造費の1/3
LPG低燃費タクシー(※5)〈新規〉 使用過程車のCNG車への改造	

国 補助

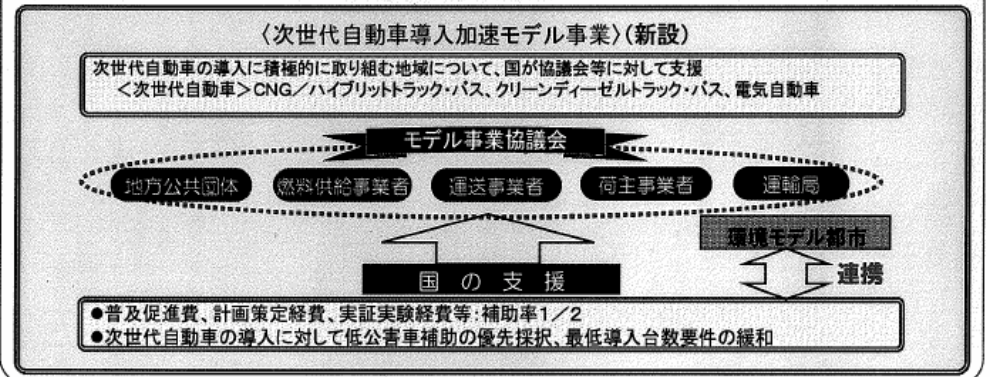
トラック・バス・
タクシー事業者等

補助 地方公共団体等

CNG(圧縮天然ガス)トラック・バス等
 > PMは排出せず、NOxは5割以上低減
 > CNGスタンドが必要
 ハイブリッドトラック・バス等
 > 内燃機関とモーターの2つの動力源を持つ
 > 新たなインフラ整備の必要がない
 電気自動車
 > NOx・PM、CO2排出ゼロ



(※1) 最低台数要件 原則 バス:2台 トラック:3台
 (※2) 新長期基準よりNOx10%・PM50%低減した車両
 (※3) ポスト新長期規制に適合する車両
 (※4) 2015年燃費基準に適合する車両
 (※5) 2010年燃費基準に適合する車両



「中小トラック事業者支援」 一定の省エネ効果を目指す計画を有する中小事業者に、車両代替費、燃料費等経費の一部を補助する、中小トラック事業者構造改善支援事業を、1次・2次の補正予算で総額200億円を確保します。

「21年度税制改正」 景気及び環境対策の観点から、環境性能の良い自動車等について、自動車重量税や自動車取得税の大幅な減免税の盛り込み、低公害車の燃料供給施設整備や中小企業の機械設備の取得促進を目的とした、中小企業等事業強化税制の延長、運輸事業振興助成交付金の適正な予算措置の確保、

などの推進をしております。

物流事業の大黒柱・トラック業界の経営安定は、郵便事業など私たちの日常生活にも直結しておりますから、今後も有効な施策の実現に努めてまいります。

「民主党に政権担当能力があるのか？」(上)

北野湘南

クリントン米務長官との会談を「衆院選挙のための地方遊説があるから」と断っていた小沢民主党代表が、最終的には会談することになった。民主党内からも「政権能力があるのか疑問をもたれる」との声が強まったことから急遽、日程を変更しての会談となったというのが真相だ。このように最近の民主党の動向をみるかぎり本当に「政権担当能力があるのか」と、疑問視されてもおかしくないことばかりだ。

小沢民主党代表とクリントン国務長官の会談は、実現しないとみられていた。アメリカ側は、民主党が政権政党になる可能性があることなどから小沢代表との会談を打診していた。これに対して小沢代表は、衆院選挙の応援で地方へ遊説に出かける日程になっていることを理由に民主党が会談を断ったからだ。民主党は、会談の調整に当たっている外務省に「小沢代表の会える時間に変更してほしい」と要請し、会談そのものを断ったわけでないとしている。だが、小沢代表の日程に合わせるよう時間に変更を求めること事態が、政権担当能力があるのか疑問符が付く。

クリントン国務長官は、一時は女性初の米国大統領に就任するのではとされ、最後の最後までオバマ大統領と大統領のポストを争った。過去の経緯を捨ててオバマ政権では国務長官に就任し、外交を中心にオバマ政権を支えることになっただけに、閣僚の中でも超のつく実力者というのが常識。そのクリントン国務長官が、最初の公式訪問国として日本を選んだのは、日本と米国の機軸関係をさらに強める狙いがあると考えるのが常識だろう。また、クリントン国務長官は、アジア外交では日本より中国を重視する「中国寄り」と見られていた。そのクリントン国務長官が、最初の訪問国として日本を選んだだけでも大歓迎すべきことであることは、誰でもわかる。

また、クリントン国務長官は、米国を代表する閣僚の一員。一方、小沢代表は、民主党の最高ポストの「代表」であるが、野党の党首にすぎない。閣僚で国賓並みの待遇で来日するクリントン国務長官から「会わない」と断られても文句の言える立場にない。超多忙の日程を調整した会談を設定した米国に配慮して、どのような無理をしてでも時間を調整するのが、政界の常識だ。小沢代表は、07年8月に米国のシーファー駐日大使から会

談を申し入れられときにも大使を長時間待たせた。会談の内容は、別にしても一国を代表する大使を長時間待たせることは、外交の場ではまずありえない。それだけに「常識をわきまえない非礼」との批判が続出した。

小沢代表がクリントン国務長官との会談を見送ろうとしたのは「外交、国防を巡って民主党内の意見が真っ二つに別れ調整が付かないため」との、うがった見方もある。民主党大会に出席した福島社民党党首は、冒頭の挨拶で「ソマリア沖の海賊対策のために、海上保安庁の警備艇を出動させればよい。自衛隊を派遣することには絶対反対する」と述べ、会場は異様な雰囲気になったとされる。実は、民主党内には自衛隊によるインド洋での給油活動に賛成する声は根強く、インド洋から引き上げてきた自衛隊の歓迎式典に出席した民主党議員さえいた。同じようにソマリア沖の海賊対策でも「自衛隊の派遣以外に方法はない」との考えを持つ議員は少なくない。

だが、民主党の公式な方針はソマリア沖に派遣するのは自衛隊でなく、海上保安庁の巡視船。ソマリア沖に出没する海賊は、劇画に出てくるような優雅なものでない。重機関銃、大型機関砲どころか小型ミサイル並みのロケット砲まで揃えた強力な武装集団だ。世界各国が、この海賊を取り締まるために「海軍」を派遣しているのは、軍事力でなければ取り締まることは不可能と判断しているからだ。海上保安庁の巡視船は、海難救助や、海上での麻薬取り引き、密貿易などを取り締まる「海の警察」で、強力な武力を持っていないから、ロケット砲など近代的な兵器で武装した海賊に太刀打ちできない。こんな世界の常識さえ通じないのが、民主党の現状だ。

民主党は、定額給付金を盛り込んだ08年度第2次補正予算を巡って、1月13日に衆院での採決に反対して本会議を退席したことを理由に、参院で審議拒否に入った。その後、自民、民主両党の国会対策委員会で打開策が協議され「19日に審議入りし、23日に採決」と言うことで合意した。だが、民主党内にはこの方針に反対する声が渦巻き、結局は19日に審議に入るものの23日の採決は見送られた。民主党が19日の審議入りを認めたのは、その日は月曜日のため前日のテレビ討論会で「民主党は審議を拒否していると批判されずにすむ」というのが最大の理由だったとされる。

国会で審議される法案の内容よりもテレビでいかに国民のために活躍しているかの形だけをアピールしているに過ぎないと批判されても仕方ないだろう。「一度くらいは民主党にやらせても良いのでは」との声も聞くが、今の民主党を見る限り「政権担当能力」があるとはとても思えないだろう。

「永田町だより」への、ご意見ご要望は、下記までお知らせ下さい。

岩城光英事務所 「 mitsuhide_iwaki@sangiin.go.jp 」